

今週（6月11日から6月15日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、週間の当座預金残高が370兆円台後半の横ばい圏で推移する中、15日に年金の定時払いがあったことで、380兆円台後半へと大幅に増加した。

無担保コールO/N物加重平均レートは、週初こそ先週末までの流れを引き継ぎ、取り手がほとんど見られず出し残りの商状となっていた。しかし、日を追うごとに大手行中心に調整の調達が見られるようになり、積み終盤の様相を呈した。週末の15日は立ち上がりから大手行、外銀を中心に▲0.075%からビッドが入り、▲0.075～▲0.050%のレンジでの出合いとなった。週間を通してみると、業態別では大手行・信託で▲0.086～▲0.070%、地銀業態で▲0.086～▲0.050%のレンジで推移した。ターム物は月内のショートタームが▲0.060～▲0.050%の出合いが見られた。

固定金利方式の共通担保資金供給オペは、15日に2W・8,000億円がオファーされ、応札額2,382億円（期落ち額2,382億円）の札割れとなった。

6月14日～6月15日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。

11日には「日本銀行当座預金のマクロ加算残高にかかる基準比率の見直しについて」が公表され、2018年6月から2018年8月の積み期間の基準比率を30.5%とすることが決定された。6月と8月の年金定時払い、6月の地方交付税の交付などにより、この期間の日銀当座預金残高が大きく積みあがることから、基準比率は前の期間から3.5%増加した。

●レポ市場

今週のGC O/Nは、概ね▲0.110～▲0.080%程度のレート水準で推移した。11～13日のGC T/Nは、業者の在庫ファンディングニーズに加え、投資家も資金調達に動いた事で▲0.090～▲0.080%程度と、これまでよりやや高めめのレート水準で推移した。次の積み期に絡む14～15日のT/Nは、▲0.110～▲0.095%程度で推移した。

SCは、個別銘柄では5y133～135、10y330～350、20y163～164、30y57～58、40y11等に引き合いが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、動意のない中、需給悪化懸念から様子見姿勢が強まり、軟調な展開が続いた。

11日に実施された短国買入オペは、12,500億円がオファーされた。業者の在庫が膨らんでいるのか、応札額は4兆2,286億円まで膨らむ中、平均落札利回較差▲0.003%、按分落札利回較差▲0.005%と堅調な結果となった。

14日に実施された3M物の入札は、WI取引において▲0.127%での出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1257%、按分落札利回▲0.1209%とマーケットの慎重姿勢を反映した結果となった。セカンダリーでは、▲0.124～▲0.123%の出合いと無難に推移した。

●CP市場

今週のCP市場は、ノンバンクからの1,000億円程度の大型発行を筆頭に、ゴム、機械、石油、不動産等、幅広い業態で大ロットの調達がみられたが、銘柄に広がりは見られず、週間発行総額は7,800億円程度と償還額と同程度となった。発行残高は先週から17兆4,000億円程度で推移しており、これは昨年同時期比で約2兆2,000億円ほど多く、その大部分は一般事業法人の伸びによるものである。電力や瓦斯等では、今年度に入り発行を再開した発行体も見られており、今期の一般事業法人のCP活用は一段と積極化していくものと考えられる。発行レートについては、期内物、期越物、大ロットの物で目立った差も見られず、殆どが0%近辺の狭いレンジで決着している。一部発行残高の小さい物に低いレートの買いが入ったものの、5月に比べると少なくなった。

12日にはCP等買入オペが、2,500億円オファーされた。前回のオペからの間隔が短かったこともあり、応札額は前回の6,972億円から減少し、6,233億円となった。結果は按分落札レート▲0.007%と、前回比（按分▲0.005%）で低下した。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
6/11 (月)	22,804.04	0.040	109.70	△ 0.071	△ 0.093	3,760,300
6/12 (火)	22,878.35	0.045	110.40	△ 0.071	△ 0.086	3,776,700
6/13 (水)	22,966.38	0.045	110.48	△ 0.068	△ 0.087	3,770,200
6/14 (木)	22,738.61	0.035	110.22	△ 0.067	△ 0.109	3,777,900
6/15 (金)	22,851.75	0.030	110.70	△ 0.064	△ 0.108	3,870,100

来週（6月18日から6月22日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
6/18 (月)	5月の貿易統計(財務省 8:50)				
6/19 (火)	月例経済報告 (内閣府)	TB1Y 21,000億円 6/20発行	30Y 7,000億円 6/20発行		5月の米住宅着工件数
6/20 (水)	金融政策決定会合議事要旨(4月26,27日分 8:50)				5月の米中古住宅販売
6/21 (木)	宮城県金融経済懇談会にて布野審議委員講演	5Y 20,000億円 6/22発行			英中銀MPC結果発表
6/22 (金)	5月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)	TB3M 44,000億円 6/25発行			

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
6/18 (月)	200	2,000	2,200	全店共通 CP買入	▲ 2,400 ▲ 500	2,400	▲ 500	1,700	TB3M発行▲44000償還43600
6/19 (火)	0	1,000	1,000				0	1,000	
6/20 (水)	▲ 1,000	60,000	59,000	貸出増加支援	▲ 49,400		▲ 49,400	9,600	利払い TB1Y発行▲21000償還6800 5Y償還24800 10Y償還48700 30Y発行▲7000 エネルギー対策借入▲7500期日7000
6/21 (木)	▲ 1,000	▲ 6,000	▲ 7,000				0	▲ 7,000	機関貸付回収 交付税借入▲10500期日10500
6/22 (金)	▲ 2,000	▲ 21,000	▲ 23,000				0	▲ 23,000	5Y発行▲20000
週間合計	▲ 3,800	36,000	32,200	—	▲ 52,300	2,400	▲ 49,900	▲ 17,700	

6/18は日銀予想、6/19以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、20日が国債の大量償還・利払い日にあたり大幅な余剰日、22日が5Y発行による不足日となる見込みである。新しい積み期間となり、無担保コールO/N加重平均レートは、今週と比べて多少上昇する事も予想されるが、上昇は限定的なものにとどまると考えられる。

レポ市場は、投資家の動向次第ではあるものの、今週と同程度のレート水準での推移が予想される。

短国市場は、19日に1Y物、22日に3M物の入札が実施予定となっている。短国買入オペの動向を含め、レート水準が注目される。

CP市場は週後半に向け、発行が活発になることが期待される。発行レートは引続き低位で推移すると予想される。

主要なイベントとしては、国内では22日の5月の全国CPI、海外では21日にMPC結果発表が予定されている。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入